

平成 28 年度第 1 回 近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会

報告書

平成 29 年 6 月

近江八幡市

目次

1. 概要	P 3
2. 講評	P 4
3. 委員からの意見及び対応方針	P 6

1.概要

1. 懇話会設置の趣旨

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定に基づき策定した近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関して広く意見を聴くため。

2. 日時：平成29年3月23日（木曜日） 13時から15時まで

3. 場所：近江八幡市役所 第1委員会室

4. 対象事業（カッコ内は担当課）

事業シートNo.1	近江八幡市総合戦略策定事業	（政策推進課）
事業シートNo.2	近江八幡市地域はつらつ住宅リフォーム促進事業	（商工労政課）
事業シートNo.3	観光誘客促進事業	（文化観光課）
事業シートNo.4	安寧のまちづくり（CCRC）推進事業	（政策推進課）
事業シートNo.5	近江八幡市版DMO設立事業	（文化観光課）
事業シートNo.6	安寧のまちづくり基本計画策定事業	（政策推進課）
事業シートNo.7	八幡商人育成事業	（商工労政課）
事業シートNo.8	先進的農業者づくり塾事業	（農業振興課）
事業シートNo.9	未来づくりキャンパス事業	（政策推進課）
事業シートNo.10	空き町屋リノベーション事業	（政策推進課）
事業シートNo.11	CCRC推進事業	（政策推進課）
事業シートNo.12	未来づくりキャンパス事業	（政策推進課）
事業シートNo.13	東近江地域観光ブランディング事業	（文化観光課）

5. 委員（敬称略・順不同）

秋村 田津夫	（近江八幡商工会議所 会頭）
城念 久子	（近江八幡市安寧のまちづくりプロデュース委員会 委員／オレガノ代表）
白須 正	（龍谷大学 政策学部 教授）※懇話会座長
首藤 章	（近江八幡金融協議会／滋賀銀行八幡支店 支店長）
土井 勉	（大阪大学COデザインセンター 特任教授）
吉田 正樹	（近江八幡市副市長）

2. 講評

平成 29 年 3 月 23 日に、第 1 回目の近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会が開催された。

会議では、総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生交付金の対象となった 13 の事業について、①平成 27 年度実施済み事業、②平成 27 年度に実施し、平成 28 年度に発展・継続した事業、③平成 28 年度から実施した事業の区分により、事務局から事業シートと付属資料に基づき、要点を整理して簡潔に説明された。これに対して、委員から数多くの質問、指摘が出され、活発な意見交換がなされた。

事業シート No.1「近江八幡総合戦略策定事業」では、多くの市民の参画のもとでいい計画ができたのだから、この戦略に掲げる将来都市像「内発的発展により心の豊かさがあふれた品格のあるまち」を実現するため、引き続き、市民参画を継続することに留意することが大切である。

事業シート No.2「近江八幡市地域はつらつ地域住宅リフォーム促進事業」では、定住者、転入者の数字だけにとらわれず、「住みよいまちづくり」という観点に立ち、移住の理由、移住せずに終わった人、本事業の対象となっていない移住者などの動向も把握することが重要である。

事業シート No.4、No.6、No.11 は安寧のまちづくり（CCRC）推進事業に関するもので、推進組織、基本構想、基本計画の策定作業など、PR も含めて、事業の準備作業は着実に進んでいる。国の政策を導入し、大都市圏の高齢者を呼び込むというだけでなく、近江八幡市の魅力を伝え、移住者・転入者が住民と一緒に何ができるのかを考えてもらうことが重要。全庁的に取り組むことで、近江八幡らしさを出す必要がある。

事業シート No.3、No.5、No.13 は、観光振興に関するもので、観光客は増え、DMO 設立作業も進んでいるので、KPI は達成している。増客のための方策には取組まれているが、観光客数が増えればよいということではなく、地域の活性化に資するという観光の目的を押さえる必要がある。そのためにも、データの掘り起こし、有効活用が必要である。

事業シート No.7 については、八幡商人とは何かを発信することも含めて、起業家を育てるには、観光や CCRC とも連携するなどの工夫が必要である。

事業シート No.8 についても、行政がやる意義も含めて一層の工夫が必要である。

事業シート No.9、No.12 については、事業として関心を集めているが、事業が成果を生むためには魅力的な受講生が集まる工夫が必要である。

事業シート No.10 については、CCRC や大学との連携など、他の事業との連携が必要である。

以上のように、報告された事業に対し、それぞれの立場、視点から各委員の様々な意見、指摘が出され、内容のある議論が交わされた。

(総括)

一つひとつの事業にしっかりと取り組まれ、個別には「あまり達成していない」という事業もあるが、全体として成果をあげている。

そうした認識のうえに立ち、今後、創生総合戦略の推進に向けて事業を進めるうえで重要なこととして4点をあげておきたい。

- ① 予算や職員数が限られた中で成果をあげるために、事業の優先度をつけることが重要である。
- ② 市民参加で策定された戦略であり、実現に向けても市民の主体的な参画を得るために工夫すること重要である。
- ③ 個々の事業の実現ではなく、事業間の連携が必要で、そのためにも全庁的な体制で事業を推進することが重要である。
- ④ KPIの達成だけにとらわれるのではなく、事業の本来の目的を意識し、その実現に向けて努力することが重要である。

近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会座長 白須 正

3.委員からの意見及び対応方針

各事業に対する委員からの主な意見及び助言と、それに対する担当課の対応方針（平成 29 年 4 月時点）

(1) 事業シート No.1 近江八幡市総合戦略策定事業

担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
目の前の事柄にとらわれず、目指すべきものを常に振り返るものとして認識されたい	ご意見のとおり、近江八幡市の目指すべき姿を常に意識して各事業を進めたい
実現にあたり、市民の参画を継続されたい	市民の皆さんに直接的、間接的に関わっていただく機会を多く設けることに加え、頂いた意見をできる限り事業結果に反映させたい
地域を売るのではなく、地域を愛する人のための仕組みづくりをしなければならない	地域の発展を重視しながらも、今の近江八幡を愛していただいている方々にとって、良い発展となることを忘れずに、また今ある良さを失わせることのないように事業を進めたい
市職員は市民の代表だという自覚を持ち、自らまちに出て発信する仕組みづくりをされたい	書面のやり取りだけでなく、直に市民の声を聞く手法を多く取り入れたい。

(2) 事業シート No.2 近江八幡地域はつらつ住宅リフォーム促進事業

担当課：商工労政課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
実績の理由を捉え、実のある数値なのか見極められたい	平成 28 年 4 月からの 1 年間で近江八幡市の人口は 185 人増加している中、移住促進事業を利用した転入者は 52 人であることから、近江八幡市の人口増加に一定の効果を発揮したものと考えます。当事業利用者に実施したアンケート調査項目を精査し、移住理由の分析に努めます
補助事業以外で移住された方の実態も捉えるべきである	転入手続き時に移住理由のアンケート調査を実施する等、実態を捉えるための施策を関係課と検討します
自ら何をして、どう生きていくのか主体的に考えている方々を招くという方針を定め、発信していかれたい	移住政策を推進する関係課と調整を図りながら、方針や発信方法等を再考します
なぜ近江八幡に転入したのかというデータを取っておくべきである	当事業利用者に回答いただいたアンケート調査において「近江八幡市へ移住された理由」を問いましたが、より詳細な調査が実施できるように設問の精査等を検討します
移住を考えたが、結果として移住されなかった方々の声も取っておくべきである	当事業申請者に移住の取り止めをした方はおらず、結果として移住されなかった方の意見は把握できておりませんが、移住政策を推進する関係課と調整を図りながら、実情把握のための手法等を検討します。

- (3) 事業シートNo.4 安寧のまちづくり（CCRC）推進事業
 事業シートNo.6 安寧のまちづくり基本計画策定事業
 事業シートNo.11 CCRC推進事業
 担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
地元の方々の対応を念頭に置いておかなければならない	地元の方にどのように関わっていただけるのかを十分考慮したうえで、実行策を検討していく
具体的な仕組みを示されたい	平成29年度事業において、具体的な仕組みを提示する予定
補助金受給に限定せず、広範囲に補完する仕組みを作るべきである	交付金を切っ掛けに活用しつつ、事業の自立性を高めていきたい
女性や高齢者目線を取り入れ、近江八幡市らしい魅力ある世代循環を実現されたい	検討段階から、女性や高齢者の方々に参画いただくことにより、幅広い意見を反映させていきたい
高齢者だけでなく、若い世代を取り込んでいくべきである	同上
プラットフォームの上手な利活用を心掛けられたい	情報の発信だけでなく、情報の収集や検討の場とするなど、関係者全てが積極的に関与しやすいプラットフォームのあり方を考えていきたい
協働パートナーの選定が重要である。市としてこれだけは守るべき部分と、自由にしてもらう部分の区分けをはっきりしなければならない	将来都市像の実現に向けて、近江八幡市の理想・意図を最大限理解いただけるパートナーを選定したい。
プロモーション内容と、移住・転入者の関係性を考えるべきである。近江八幡市に来て何をするのかを移住検討者に考えてもらえるような動的アピールが必要である	移住・転入希望者が何を求めているのかという意識のリサーチを事業の中に組み入れたい 移住フェアへの参加や、様々な媒体で発信される移住・転入希望者の声、トレンドなど、情報収集を行う
市のまちづくり全体に関わるものなので、タテ割りではなく、市全体で取り組まれない	全庁的な会議体を組織し、様々な分野の意見を取り入れていくことに加え、市民や関係者を巻き込んだ取組としたい

- (4) 事業シートNo.3 観光誘客事業
 事業シートNo.5 近江八幡版DMO事業
 事業シートNo.13 東近江地域観光ブランディング事業
 担当課：文化観光課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
来る人は拒まずではなく、どういう人に来てもらいたいのかというビジョンをはっきりさせるべきである	一極集中的な観光事業から、地域の観光資源を活かしたプログラム等により新たな人の流れを創るとともに、地域産品の販路拡大や地域ブランドの形成により観光振興によるまちづくりを図っていききたい。このため、観光客らのWi-Fi利用で取得可能な観光動態等のデータを分析・研究し、近江八幡版DMOによる観光理念の具体化や戦略の策定に活かしていきたい。
方法ばかり議論して、肝心の目的を見失わないように。観光客数だけでなく、地元で消費してもらう仕組みづくりが重要である	
来訪理由を把握すべきである（長期滞在なのか、一時的に立ち寄っただけなのか等）	
（Wi-Fiなどで）取ったデータは活用しないと意味がない。データマイニング（掘り起こし）の仕組みを考えるべきである	
民間事業者の基金を活用することも検討すべきである	情報収集し活用について研究します。

- (5) 事業シートNo.7 八幡商人育成事業
 担当課：商工労政課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
「八幡商人とは何なのか、なぜ長く続くのか」を発信していかなければならない	三方よしにある世間（地域）との繋がりをつくる事業を行うことで発信したいと考えている。
セミナーの開催で起業家を生み出すのではなく、観光やCCRCといった他の事業の担い手として育成する方が、創業支援の近道である	本事業は起業のきっかけを作る事業であり、起業家の支援については、各支援機関と連携を図りながら、継続的に支援していくことも含めて起業家支援であると考えている。 また、DMOやCCRCに関する事業化については、他課で実施されており、当事業としてそれらの創業支援に特化することは考えていない。
セミナーだけでなく、コミュニケーションやディスカッションできる場を作るべきである	今年度は、単なるセミナーではなく起業家同士や起業家と地域が繋がる場の提供ができるよう事業を進める予定

(6) 事業シートNo.8 先進的農業者づくり塾事業

担当課：農相振興課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
セミナーの開催も重要であるが、人を育てるには仕事を通じて育てることが最も効果的である。そこがまだ事業として見えていないのではないか	新規の就農希望者に対しては、市内農業法人等での雇用による就農が有効であると考えており、農業塾とは別に雇用につなげる仕組みづくりを検討します。
農業者の育成のため、雇用を育てていくプロセス、仕組みを検討されたい	新規就農希望者への市内農業法人等での就農につながる仕組みづくりを検討します。
行政と企業がオープンな場で話し合うことが目標達成の近道である	既存の会議等を活用して市内の農業法人等と意見交換を行なえる場の設置を検討します。

(7) 事業シートNo.9 未来づくりキャンパス事業

事業シートNo.12 地域資源活用塾

担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
受講者が受講したことに満足してしまっただけでは意味がない。人を惹きつける魅力を持った人に集まってもらわなければならない	ある一定の層に受講希望者が偏ることのない、募集方法を検討してまいりたい。 また、お金を掛けて発信するだけでなく、人から人へ噂が広まるような手立てを講じたい。 プログラム・講師について、魅力ある人材の確保を目的として、塾生や市民の声を踏まえ検討したい

(8) 事業シートNo.10 空き町屋リノベーション事業

担当課：商工労政課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
引越しや物の整理など、事業の広がりの障壁となる課題をクリアにするモデルの確立が必要である	今年度に運営協議会を設置し、モデル事業すべく協議を実施していく。
地域資源活用塾におけるテーマに設定するなど、他の事業と連携させることを考えられてはどうか	〈政策推進課〉 未来づくりキャンパス推進協議会での意見を踏まえ検討したい

(9) 総合戦略全体

担当課：政策推進課

委員の主な意見	意見に対する担当課の対応
事業毎の優先度を見定め、メリハリをつけることが政策的に重要である。波及効果の大きな事業に人材を裂くべきである	全体的なバランスを見失うことの無いように心掛けながらも、市の発展に具体的にどのような効果をもたらすのかを事業毎に見定め、優先順位を整理していく
重要性の判断については今後議論すべきである	同上
仕事を処理する感覚ではなく、『自分づくり』の感覚を持ち、外に出る発想を持たなくてはいけない	『よりよい近江八幡市にしたい』『人を惹き付けるには、自らが輝かなければならない』ことを常に忘れることなく、職員の自己研鑽をすすめるそのための場として、市民や関係者との接点作りを進めたい。